

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号 (平成22年1月12日から本店所在地 大阪市福島区野田一丁目1番86号大 阪市中央卸売市場内が上記のように移転しております。)
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(百万円)	375,022	376,841	369,332	339,042	317,482
経常利益(百万円)	1,619	2,621	1,633	485	1,232
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	10	811	780	1,358	853
純資産額(百万円)	19,329	25,412	16,205	13,543	14,119
総資産額(百万円)	86,009	89,415	75,232	68,410	65,231
1株当たり純資産額(円)	358.32	355.55	294.27	247.08	257.65
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.15	15.10	14.36	24.71	15.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	21.3	21.5	19.8	21.6
自己資本利益率(%)	0.1	4.2	4.4	9.1	6.2
株価収益率(倍)	2,380.0	20.5	-	-	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,241	1,068	5,564	1,961	6,223
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	573	17	4,116	402	284
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,872	433	1,923	2,009	5,655
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,479	3,132	2,656	2,206	2,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,407 (659)	1,399 (649)	1,372 (476)	1,309 (547)	1,364 (653)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第60期、第61期及び第64期は、潜在株式が存在しないため、第62期及び第63期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第62期及び第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第60期の「当期純利益」の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第62期の「当期純損失」は、特別損失として貸倒リスクに備え個別債権の回収可能性を勘案し引き当てた貸倒引当金繰入額、組織再編に伴う営業拠点の統廃合等により発生した合併関連費用等の計上によるものであります。
- 第63期の「当期純損失」は、特別損失として株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。
- 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(百万円)	213,531	104,687	1,986	2,251	1,731
経常利益(百万円)	1,230	711	697	1,017	160
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,224	478	502	658	24
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,362,921	55,362,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921
純資産額(百万円)	18,945	18,273	17,400	16,638	16,475
総資産額(百万円)	45,166	33,714	34,192	32,690	31,905
1株当たり純資産額(円)	350.91	340.65	313.17	300.85	297.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	10.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	22.68	8.90	9.21	11.87	0.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	54.2	50.9	50.9	51.6
自己資本利益率(%)	6.5	2.6	2.8	3.9	0.1
株価収益率(倍)	-	34.8	30.4	14.0	348.8
配当性向(%)	-	84.3	108.6	50.5	1,395.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	448 (107)	24 (-)	26 (-)	23 (-)	23 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第61期、第62期、第63期及び第64期は、潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第60期の「当期純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第60期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、第61期及び第62期の財政状態及び経営成績は各々前事業年度と比較して大きく変動しております。

7. 第62期の「1株当たり配当額」には、創業60周年記念配当金2.5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚㈱に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚㈱創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場㈱に商号変更
昭和24年4月	北海商運㈱、大北水産物㈱の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産㈱設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売㈱設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運㈱を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産㈱を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品㈱設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場㈱を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産㈱、㈱太源、大栄食品㈱の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源㈱設立
昭和42年4月	和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事㈱を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場㈱より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	㈱和歌魚を和歌山魚類㈱に商号変更
昭和60年10月	唐津市に金丸食品㈱を設立
昭和63年7月	金丸商事㈱を㈱西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売㈱を㈱スイッチョクに商号変更
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品㈱の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品㈱設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品㈱をやまは食品㈱に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス㈱に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場㈱
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱の3社が、大阪魚市場㈱を存続会社として合併し、㈱ うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源㈱を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源㈱、㈱スイッチョク、やまは食品㈱の3社が、大栄太源㈱を存続会社として合併し、㈱ショク リユーに商号変更（現 連結子会社）
平成22年1月	本店移転（大阪市福島区野田二丁目13番5号）

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社18社及び関連会社5社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、水産物卸売事業、食品加工事業、養殖事業、外食事業、物流事業、その他事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「水産物卸売事業」、「食品加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

水産物卸売事業・・・子会社(株)うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

子会社(株)ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国30数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。同社に属する子会社は4社であります。

上記以外に水産物卸売事業を行う企業として、子会社1社、関連会社1社が当社企業集団に属しております。

食品加工事業・・・・子会社関空トレーディング(株)は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。

子会社ダイワサミット(株)は、量販店向けにおにぎり等の米飯加工を行っております。

上記以外に食品加工事業を行う企業として、子会社4社が当社企業集団に属しております。

養殖事業・・・・子会社(株)兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリを主力に養殖を行っております。

外食事業・・・・関連会社(株)キスリングは、九州地区において、寿司店及び量販店にて持ち帰り寿司店の直営を行っております。

物流事業・・・・子会社舞洲流通センター(株)は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。

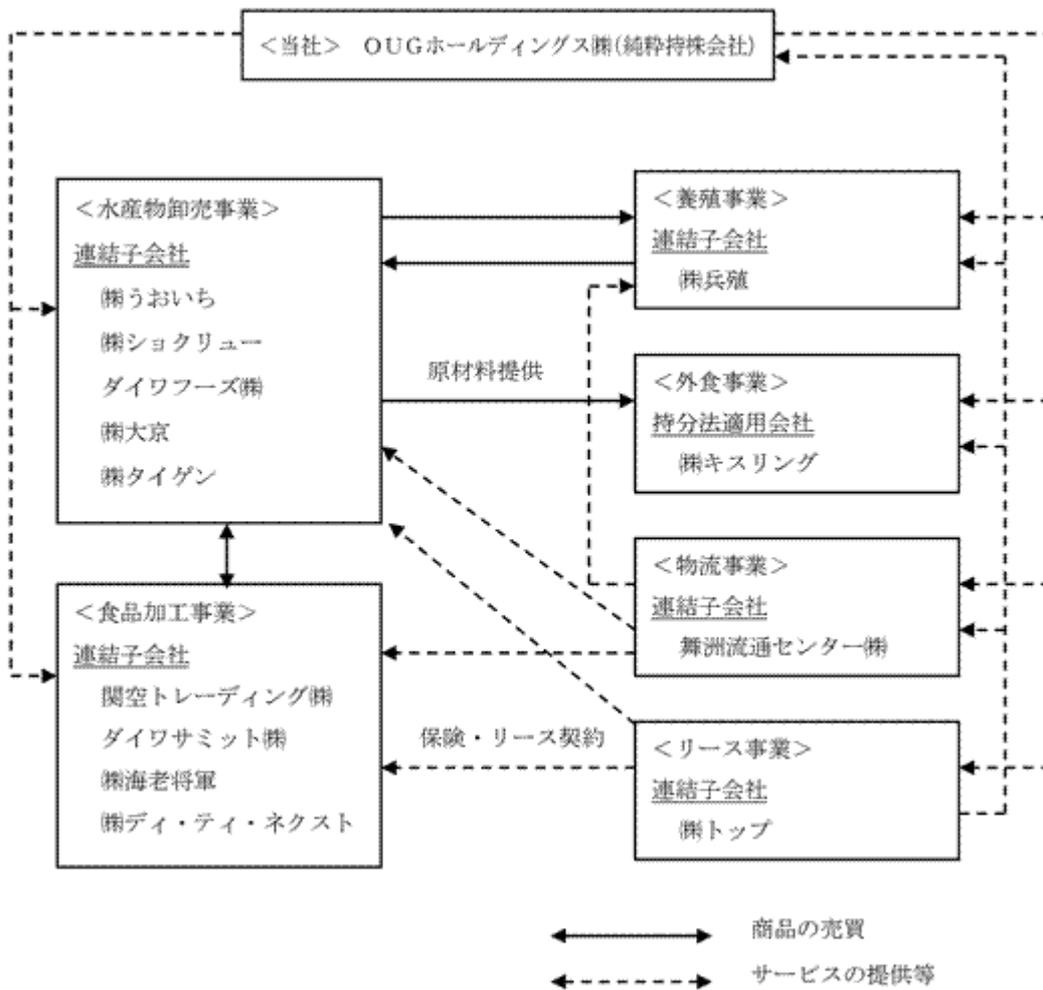
上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

その他事業・・・・子会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

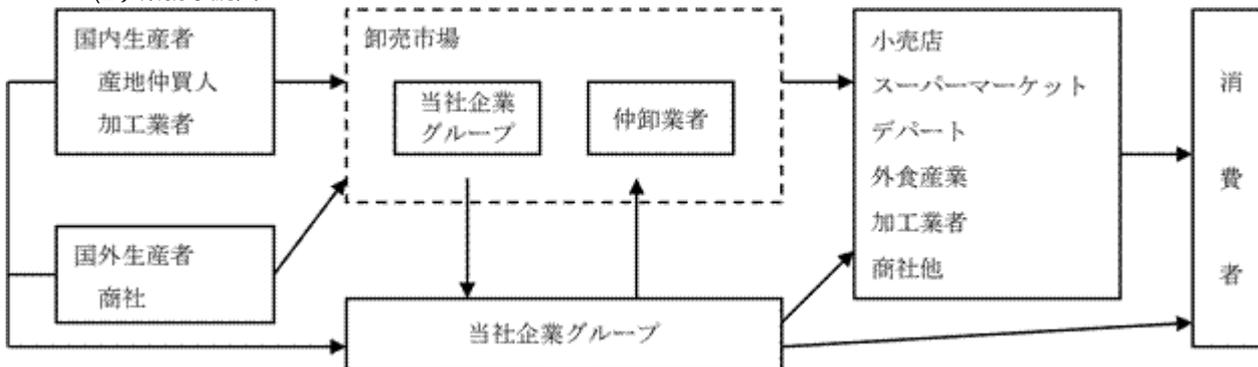
その他水産物流通を補完する企業として、子会社1社、関連会社3社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連及び系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



(注) 1. 当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」にセグメント名称を変更しております。

2. 当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 食品加工事業に属しておりましたUOICHI PANAMA INC.については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.4	大阪市福島区	2,000	水産物卸売事業	100.0	資金管理、建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱ショクリュー (注)2.4	大阪市中央区	5,211	水産物卸売事業	100.0 被所有 0.9	建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱兵殖	大分県津久見市	50	養殖事業	98.0	債務保証及び経営管理 役員の兼任.....有
関空トレーディング㈱ (注)3	大阪府泉佐野市	20	食品加工事業	100.0	資金管理、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任.....無
ダイワフーズ㈱ (注)3	大阪市此花区	95	水産物卸売事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
ダイワサミット㈱ (注)3	大阪市此花区	20	食品加工事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....無
㈱海老將軍 (注)3	岐阜県大垣市	10	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
㈱ディ・ティ・ネクスト (注)3	京都府久世郡 久御山町	49	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
その他4社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱キスリング	福岡市中央区	12	その他の事業	28.3	建物の賃貸 役員の兼任.....無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」にセグメント名称を変更しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であります。なお、平成22年3月末時点での重要な債務超過会社は以下のとおりであります。  
ダイワフーズ㈱ 1,093百万円

4. ㈱うおいち及び㈱ショクリューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		㈱うおいち	㈱ショクリュー
主要な損益情報等	(1) 売上高	197,341百万円	118,718百万円
	(2) 経常利益	613百万円	211百万円
	(3) 当期純利益	546百万円	49百万円
	(4) 純資産額	5,502百万円	10,731百万円
	(5) 総資産額	20,822百万円	29,848百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	1,136 (497)
食品加工事業	47 (96)
養殖事業	115 (25)
その他の事業	44 (35)
全社(共通)	22 (-)
合計	1,364 (653)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」にセグメント名称を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	49.07	23.02	9,465

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員はおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出がけん引し景気は持ち直しているものの、企業収益の改善が国内の設備投資や雇用を増やす好循環が生まれる自律的回復には至っておらず、雇用・所得環境は厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、景気の先行き不安から消費者の購買意欲は低く、低価格化の進行、販売競争の激化など非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は販売数量の確保に注力したものの、販売単価の低下などにより3,174億82百万円（前年同期比93.6%）と減収となりました。

損益面では、売上総利益は233億7百万円（前年同期比102.4%）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進め8億52百万円（前年同期40百万円）となり、経常利益は12億32百万円（前年同期比253.8%）となりました。当期純利益は、減損損失74百万円などの特別損失の計上により8億53百万円（前年同期13億58百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 水産物卸売事業 >

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は販売単価の低下などにより3,121億98百万円（前年同期比93.1%）、営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進め9億82百万円（前年同期9百万円）となりました。

#### < 食品加工事業 >

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより36億80百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は売上高の減少や主要製品の原材料価格の高騰などにより3億11百万円の損失（前年同期2億69百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント名称を「水産物加工事業」から「食品加工事業」に変更しております。

#### < 養殖事業 >

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売数量の増加により67億40百万円（前年同期比108.9%）となり、営業利益は給餌効率の改善や諸経費の削減に努めましたが1億38百万円（前年同期比98.7%）となりました。

#### < その他の事業 >

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は21億72百万円（前年同期比84.6%）、営業利益は73百万円の損失（前年同期12百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加80百万円を含め、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、25億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは62億23百万円の収入（前年同期19億61百万円の収入）となりました。仕入債務の減少5億61百万円（前年同期22億56百万円の減少）がありましたが、売上債権の減少16億48百万円（前年同期41億36百万円の減少）及びたな卸資産の減少29億11百万円（前年同期9億34百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億84百万円の支出（前年同期4億2百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億46百万円（前年同期4億71百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは56億55百万円の支出（前年同期20億9百万円の支出）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出52億10百万円（前年同期13億91百万円の純支出）、配当金の支払3億28百万円（前年同期5億50百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しているため省略いたしました。

## 3【対処すべき課題】

水産物流通業界におきましては、消費者の購買意欲は低迷したまま、低価格化が進むなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するために、当社グループは、継続して、コア事業である「荷受事業」及び「市場外事業」並びにコア事業を支える「食品加工事業」、「養殖事業」、「物流事業」、「リース事業」の更なる連携強化を行い、相乗効果の発揮などにより競争優位を構築してまいります。

この方針のもと、当社グループは、グループ連携による相乗効果の具現化に向けて、グループ内の加工機能、物流機能の強化を推進し、グループ情報基盤の整備や新人事制度の定着などにより、全体最適経営の基盤固めに努めるとともに新たな成長を目指してまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成22年3月期末における借入金残高は連結ベースで228億73百万円、当社単体で129億98百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

### (3) 法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### (5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、440億11百万円（前連結会計年度末486億84百万円）となり、前連結会計年度末と比べ46億72百万円の減少となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の減少（前連結会計年度末170億49百万円から当連結会計年度末143億44百万円と27億5百万円減少）及び受取手形及び売掛金の売掛債権の減少（前連結会計年度末278億69百万円から当連結会計年度末267億50百万円と11億18百万円減少）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、212億19百万円（前連結会計年度末197億26百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14億93百万円の増加となりました。増加の主な要因は、基幹システム構築等によるソフトウェア仮勘定（無形固定資産）の増加（前連結会計年度末4億41百万円から当連結会計年度末15億68百万円と11億27百万円増加）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、427億45百万円（前連結会計年度末444億35百万円）となり、前連結会計年度末と比べ16億89百万円の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度末228億41百万円から当連結会計年度末208億31百万円と20億10百万円の減少）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、83億66百万円（前連結会計年度末104億31百万円）となり、前連結会計年度末と比べ20億64百万円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末52億41百万円から当連結会計年度末20億42百万円と31億99百万円の減少）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、141億19百万円（前連結会計年度末135億43百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億75百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末11億42百万円から当連結会計年度末15億96百万円と4億53百万円の増加）であります。利益剰余金の増加の主な要因は、当期純利益8億53百万円の計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高及び売上総利益)

水産物流通業界においては、景気の先行き不安から消費者の購買意欲は低く、低価格化の進行、販売競争の激化など非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.4%減収の3,174億82百万円となりました。売上総利益は、業務の効率化などに注力し、前連結会計年度に比べ2.4%増益の233億7百万円となりました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について削減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ1.2%減少し224億55百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により8億52百万円と前連結会計年度に比べ8億11百万円の増益となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、3億80百万円の収益（純額）と前連結会計年度の4億45百万円の収益（純額）から64百万円の収益の減少（純額）となりました。この主な要因は、受取配当金の減少（前連結会計年度1億49百万円から当連結会計年度83百万円と65百万円の減少）によるものであります。経常利益は、売上総利益の増益により前連結会計年度に比べ153.8%増益の12億32百万円となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失として減損損失74百万円、関係会社株式評価損30百万円、固定資産除却損30百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度の4億14百万円の純損失から11億20百万円の純利益となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は、前連結会計年度の13億58百万円の純損失から8億53百万円の純利益となりました。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境ではありますが、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と「食品加工事業」、「養殖事業」、「物流事業」、「リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

今後も、経営の透明性を一層高めるとともに、当社グループの社会性、公共性、公正性の維持・強化に努め、新しい水産物流通サービス業を創造することにより企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	22.5	21.3	21.5	19.8	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	18.6	20.5	13.3	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	28.9	5.3	14.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	3.3	12.1	4.5	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、3億46百万円であります。

主なものは、養殖事業において、養殖事業用船舶（宮崎県延岡市他）の購入41百万円及び養殖事業用生簀設備（大分県津久見市他）の設置97百万円であります。

また、基幹システム構築等に関して、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産）11億27百万円及びリース資産（有形固定資産）2億75百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	無形固定資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	管理業務設備	17	2 (12,532.28)	0	9	2	31	18
		システム関連設備	3	-	260	1	1,575	1,839	4
		賃貸用設備	530	1,397 (9,033.69)	-	15	-	1,943	-
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	食品加工事業	加工設備	390	589 (7,554.73)	-	1	0	981	1

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「無形固定資産」の内主なものは、システム関連設備のソフトウェア仮勘定1,568百万円であります。

3. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延4,995.48㎡を連結会社以外へ賃貸しております。

4. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

5. 臨時従業員はおりません。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料 又は年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	システム関連機器	一式	4	5	-
		事務所	-	-	8	-

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物卸売 事業	事務所	90	0	-	29	7	127	268 [57]
	東部 (大阪市東住吉 区)	水産物卸売 事業	事務所	20	-	-	-	1	21	74 [16]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物卸売 事業	事務所	6	-	-	-	2	9	70 [17]
	和歌山 (和歌山県和歌山 市)	水産物卸売 事業	事務所	63	5	-	24	7	100	57 [27]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物卸売 事業	事務所	1	-	-	-	0	1	25 [14]
	九州事業所 (福岡市中央区)	水産物卸売 事業	事務所	0	-	-	-	-	0	1 [2]
㈱ショクリユー	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売 事業	事務所	25	-	-	154	6	186	47 [9]
			厚生施設	6	-	11 (38.78)	-	-	17	-
			その他	0	-	-	-	0	0	-
	東日本支社 (東京都中央区)	水産物卸売 事業	営業用設 備	186	0	181 (204.38)	10	13	392	106 [43]
			厚生施設	120	0	522 (2,653.86)	-	0	643	- [2]
			その他	12	0	249 (2,683.07) <2,193.63>	-	0	263	-
	関西支社 (大阪市此花区)	水産物卸売 事業	営業用設 備	74	0	770 (1,289.89) <15.56>	-	12	857	113 [16]
			厚生施設	84	-	128 (233.52)	-	0	213	-
			その他	18	-	-	-	0	18	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	水産物卸売 事業	営業用設 備	284	1	1,063 (5,537.90)	11	9	1,371	70 [8]
			その他	0	0	92 (20,657.08) <4,176.00>	-	-	92	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他36営業所	水産物卸売 事業	営業用設 備	1,142	80	1,693 (18,971.02) [5,046.89]	262	21	3,199	264 [145]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の&lt;内書&gt;は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

## 6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積(㎡)	4,242.61	1,891.91	3,692.00	2,314.00	1,862.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$		ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$	売上金額の $\frac{3.0}{1,000}$	
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	940	280	329	120	200
事務所使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	1,990	2,307	867	1,300
倉庫(1㎡ 1ヵ月)(円)	1,410	-	2,148	467	-

## 7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ショクリュー	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	-	-	42	-
			電子計算機	33式	6	36	64
	東日本支社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	-	-	145	-
	関西支社 (大阪市此花区)	水産物卸売事業	事務所	-	-	46	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他36営業所	水産物卸売事業	事務所及び倉庫	-	-	82	-

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2. 当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

3. 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)シヨクリューに商号変更いたしました。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	11	133	4	1	4,072	4,240	-
所有株式数(単元)	-	18,759	83	18,813	23	1	17,141	54,820	802,921
所有株式数の割合(%)	-	34.22	0.15	34.32	0.04	0.00	31.27	100.00	-

(注) 自己株式334,438株は「個人その他」に334単元及び「単元未満株式の状況」に438株含めて記載しております。なお、自己株式334,438株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、333,438株であります。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,825	10.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
株式会社マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,625	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
計	-	25,052	45.04

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

2. 株式会社マルハニチロホールディングス及びその共同保有者である株式会社マルハニチロ水産から、平成22年3月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	株式 7,450,680	13.39
株式会社マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	-	-

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 333,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,988,000	53,988	-
単元未満株式	普通株式 802,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,988	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	333,000	-	333,000	0.60
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	832,000	-	832,000	1.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,129	2,468,236
当期間における取得自己株式	539	81,983

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	333,438	-	333,977	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は1,395.3%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施していません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	331	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	407	353	340	297	190
最低(円)	283	297	260	161	134

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	175	160	146	144	141	158
最低(円)	154	135	134	137	136	139

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	谷川 正俊	昭和24年8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社北部支社総務部長 平成15年6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営基 盤グループ統括就任 平成21年4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経営 基盤グループ統括就任 平成22年4月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、経営基盤グループ、シス テム企画グループ、共通機能開発 担当、加工事業担当管掌就任 平成22年6月 ㈱シヨクリュー取締役就任(現 任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	18
取締役	総合企画グ ループ、経営 基盤グルー プ、システム 企画グルー プ、共通機能 開発担当、加 工事業担当 統括・CSR 担当	下川 真二	昭和24年1月12日生	昭和46年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫外国営業部長 平成11年7月 同庫営業第五部長 平成13年7月 同庫大阪支店副支店長 平成15年5月 同庫大阪支店参事役 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 大阪魚市場㈱(現㈱うおいち) 監査役就任 平成19年6月 当社取締役経営監査室・CSR担 当就任 平成20年5月 ㈱兵殖取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役総合企画グループ、経 営基盤グループ、システム企画グ ループ、共通機能開発担当、加工事 業担当 統括・CSR担当就任 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム企画 グループ担当	村松 保範	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー) 入社 平成8年4月 同社東京支社総務管理部部长 平成9年7月 同社事務管理本部東京総務管理部 部長 平成12年4月 同社販売本部関東販売部管理担当 部長 平成13年6月 同社取締役販売本部管理担当部長 兼関東販売部管理担当部長就任 平成13年10月 同社取締役管理本部本部長就任 平成15年6月 同社取締役常務執行役員管理本部 本部長就任 平成16年4月 同社取締役常務執行役員経営企画 本部本部長就任 平成17年6月 同社専務取締役経営企画本部本 部長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社執行役員 平成20年4月 (株)シヨクリュー取締役専務執行 役員経営企画本部本部長就任 平成20年7月 当社常務執行役員システム企画担 当 平成21年4月 当社常務執行役員システム企画グ ループ担当 平成21年6月 (株)シヨクリュー取締役情報システ ム担当就任 当社取締役システム企画グループ 担当就任(現任)	(注)2	30
取締役		三輪 光幸	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年10月 当社東部支社鮮魚部長 平成18年7月 当社執行役員東部支社長 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)常 務執行役員東部支社長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員東部支社 社長就任 平成20年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	36
取締役		薄波 卓郎	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部支社塩干部長 平成11年4月 当社塩干部統括部長 平成13年2月 (株)スイチヨク専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 (株)スイチヨク代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役地域戦略グループ担当 就任 平成20年4月 (株)シヨクリュー取締役専務執行 役員事業本部本部長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		角田 晴夫	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社本社鮮魚部長 平成15年6月 当社執行役員市場営業本部福島本社鮮魚部長 平成16年5月 ㈱兵殖専務取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	25
常勤監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 ㈱奈良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役相談役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役		村中 義美	昭和17年5月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理部長就任 平成12年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	56
監査役		岡本 宏	昭和8年9月29日生	昭和43年4月 弁護士登録 岡本弁護士事務所開業 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	36
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(合併後の新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所(現任) 平成17年6月 ダイソー㈱監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱サカイ引越センター監査役就任(現任)	(注)3	3
計						294

(注)1. 監査役岡本宏及び富田英孝の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年3月 ダイトエレクトロン㈱社外監査役就任(現任) 平成15年6月 大栄太源㈱(現㈱ショクリュー)社外監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	原田 史郎	総合企画グループ担当
常務執行役員	草場 裕樹	加工事業担当
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ担当
執行役員	玉田 耕也	共通機能開発担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (企業統治の体制の概要)

当社は、取締役会を経営の最高意思決定と取締役の業務執行状況の監督を行う機関として特化させております。また、当社は、水産物流通業界に精通し経営者の知見を有する社外取締役が客観的な視点から当社の業務執行を監督し、加えて、客観的な立場で会計・法務等の専門的な知見を有する社外監査役及び監査役が会計監査人及び内部監査部門である経営監査室と適宜連携して監査を行うコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

各機関等及び委員会における運営、機能及び活動状況は、次のとおりであります。

#### ・取締役会

取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成され、当社の経営方針、経営上の重要事項について最高意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

取締役会は、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な決定事項が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

また、当社及びグループ全体の業務執行に関する経営上の重要事項を審議することを目的として経営会議（代表取締役社長の諮問機関）を設置しております。

経営会議は、取締役6名及び執行役員6名で構成され、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な審議事項等が生じた場合は必要に応じ臨時経営会議を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

なお、平成22年6月29日をもって取締役3名が退任し、2名が新任、執行役員2名が退任し、提出日現在では取締役6名、執行役員4名となっており、社外取締役はおりません。

#### ・監査役・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、会計監査人及び経営監査室と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、緊急を要する場合は必要に応じ臨時監査役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

#### ・会計監査人

会計監査については、法令に基づき「新日本有限責任監査法人」と契約を締結し、監査計画に従って監査が実施されております。

#### ・外部評価委員会

コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に向け、社外の有識者（社外委員）の方々から多方面かつ客観的な評価、提言を得るための会議体として「外部評価委員会」を設置しております。

#### ・コンプライアンス委員会

グループの事業活動にかかわるコンプライアンス確保は、内部統制で定めている達成目的の一つであり、グループコンプライアンス体制の啓蒙活動強化等の企画・推進について、検討・審議を行うための会議体として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の企業統治の体制は、取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外監査役及び監査役が内部監査部門である経営監査室と連携し取締役の職務執行を監督し、監督機能を強化するため、適宜、社外取締役を在籍させ、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能する体制となっているため採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、グループ持株会社として、グループ会社の事業経営の健全性と透明性を確保し、内部統制システムが実効性のあるものとして機能するよう、各種会議体での議論を通じて、また、社長直轄の内部監査部門である経営監査室を設置し内部監査を実施することにより、業務及び財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めております。また、グループの主要会社にも内部監査部門を設置し、それぞれの会社で内部監査を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体のリスク最小化を目指し、経営監査室においてリスク管理に係る規程等の制定を行い、より実効性を得られるリスク管理体制の整備を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社の経営理念・行動規範を基にコンプライアンス委員会規程を制定し、全従業員に周知徹底を行っております。

更に、内部通報規程を制定し通報窓口を設置することにより、法令・定款等に違反する行為が行われ、また、行われようとしている事実を知った場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

なお、当社は、これらの管理体制の運用をはじめ、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性を確保できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営監査室(専任者2名)が担当しており、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役及び関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役(4名 内社外監査役2名)は取締役会及び重要な会議にはすべて出席するほか、代表取締役との意見交換、子会社の監査、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役村中義美氏は、当社の経理部門に平成7年7月から平成11年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役久井恵之助氏は、当期末現在で当社株式を15千株所有しており、その他取引関係等はありません。

社外監査役岡本宏氏は、当期末現在で当社株式を36千株所有しており、社外監査役富田英孝氏は、当期末現在で当社株式を3千株所有しております。なお、その他取引関係等はありません。社外監査役岡本宏氏は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役富田英孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

なお、社外取締役久井恵之助氏は、平成22年6月29日をもって退任しており、提出日現在では社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役(4名中2名が社外監査役)と内部監査部門である経営監査室と連携することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 早川 芳夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 増田 明彦	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、両氏とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	3名

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	3

## ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役の協議により定めておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 4,616百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	631	株式を相互に保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
J．フロント リテイリング(株)	1,107,400	582	同上
丸大食品(株)	1,066,091	285	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	246	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	183	同上
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	159	同上
(株)りそなホールディングス	126,089	140	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	124	同上
(株)ライフコーポレーション	63,024	97	同上
(株)ニチレイ	219,900	76	同上
阪和興業(株)	187,000	71	同上

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式等

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	20	-
連結子会社	53	-	53	-
計	75	-	73	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正時には迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,221	2,586
受取手形及び売掛金	27,869	26,750
リース債権及びリース投資資産	117	2 19
商品及び製品	16,961	14,221
仕掛品	6	4
原材料及び貯蔵品	80	118
繰延税金資産	407	420
その他	1,978	812
貸倒引当金	959	922
流動資産合計	48,684	44,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,485	10,780
減価償却累計額	6,718	7,180
建物及び構築物(純額)	2 3,767	2 3,600
機械装置及び運搬具	3,774	4,470
減価償却累計額	2,695	3,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,079	1,164
工具、器具及び備品	1,129	1,201
減価償却累計額	954	1,024
工具、器具及び備品(純額)	175	177
土地	2, 4 7,069	2, 4 7,105
リース資産	89	529
減価償却累計額	6	61
リース資産(純額)	82	468
有形固定資産合計	12,174	12,516
無形固定資産		
投資その他の資産	561	1,771
投資有価証券	1, 2 5,672	1, 2 5,787
長期貸付金	853	181
破産更生債権等	1,889	1,692
繰延税金資産	390	182
その他	853	852
貸倒引当金	2,668	1,764
投資その他の資産合計	6,990	6,932
固定資産合計	19,726	21,219
資産合計	68,410	65,231

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,240	17,798
短期借入金	2 22,841	2 20,831
リース債務	16	420
未払法人税等	155	211
未払消費税等	29	308
賞与引当金	719	689
その他	2 2,430	2 2,486
流動負債合計	44,435	42,745
固定負債		
長期借入金	2 5,241	2 2,042
リース債務	458	1,718
繰延税金負債	345	396
再評価に係る繰延税金負債	4 433	4 433
退職給付引当金	2,089	2,311
役員退職慰労引当金	30	42
負ののれん	1,193	800
長期未払金	203	187
その他	435	433
固定負債合計	10,431	8,366
負債合計	54,866	51,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,142	1,596
自己株式	217	220
株主資本合計	13,574	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	466
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	4 377	4 377
評価・換算差額等合計	33	90
少数株主持分	2	2
純資産合計	13,543	14,119
負債純資産合計	68,410	65,231

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	339,042	317,482
売上原価	<sup>1</sup> 316,282	<sup>1</sup> 294,175
売上総利益	22,760	23,307
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 22,719	<sup>2</sup> 22,455
営業利益	40	852
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	149	83
負ののれん償却額	410	392
持分法による投資利益	-	1
その他	311	287
営業外収益合計	895	778
営業外費用		
支払利息	346	287
持分法による投資損失	3	-
その他	100	110
営業外費用合計	450	397
経常利益	485	1,232
特別利益		
リース資産処分損引当金戻入額	55	-
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	55	22
特別損失		
投資有価証券評価損	369	-
関係会社貸倒引当金繰入額	271	-
減損損失	<sup>3</sup> 83	<sup>3</sup> 74
関係会社株式評価損	-	30
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 30
その他	231	-
特別損失合計	955	134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	414	1,120
法人税、住民税及び事業税	146	142
法人税等調整額	793	123
法人税等合計	939	265
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失( )	1,358	853

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,153	6,153
当期変動額		
株式交換	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,153	6,153
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,052	1,142
当期変動額		
剰余金の配当	550	328
当期純利益又は当期純損失( )	1,358	853
連結範囲の変動	-	71
当期変動額合計	1,909	453
当期末残高	1,142	1,596
<b>自己株式</b>		
前期末残高	168	217
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
当期変動額合計	49	2
当期末残高	217	220
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,533	13,574
当期変動額		
剰余金の配当	550	328
当期純利益又は当期純損失( )	1,358	853
連結範囲の変動	-	71
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
当期変動額合計	1,958	451
当期末残高	13,574	14,025

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	996	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	124
当期変動額合計	654	124
当期末残高	342	466
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	51	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	1	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	377	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377	377
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	670	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	124
当期変動額合計	703	124
当期末残高	33	90
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,205	13,543
当期変動額		
剰余金の配当	550	328
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,358	853
連結範囲の変動	-	71
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	124
当期変動額合計	2,662	575
当期末残高	13,543	14,119

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	414	1,120
減価償却費	808	941
減損損失	83	74
投資有価証券評価損益( は益)	369	-
負ののれん償却額	410	392
貸倒引当金の増減額( は減少)	766	46
退職給付引当金の増減額( は減少)	82	214
受取利息及び受取配当金	173	98
支払利息	449	341
売上債権の増減額( は増加)	4,136	1,648
たな卸資産の増減額( は増加)	934	2,911
仕入債務の増減額( は減少)	2,256	561
未払消費税等の増減額( は減少)	80	364
その他	14	186
小計	2,776	6,331
利息及び配当金の受取額	173	132
利息の支払額	433	291
法人税等の支払額	555	116
法人税等の還付額	-	168
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,961</b>	<b>6,223</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	471	346
有形固定資産の売却による収入	11	4
投資有価証券の取得による支出	34	32
投資有価証券の売却による収入	35	79
短期貸付けによる支出	1,782	253
短期貸付金の回収による収入	1,657	220
長期貸付けによる支出	21	4
長期貸付金の回収による収入	90	53
その他	112	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402</b>	<b>284</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	141	4,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	113
長期借入れによる収入	400	1,964
長期借入金の返済による支出	1,932	2,744
自己株式の取得による支出	50	2
配当金の支払額	550	328
少数株主への配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,009</b>	<b>5,655</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	449	283
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	2,206	2,571

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)シヨクリューに商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ダイワサミット(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法を適用した関連会社の名称            (株)キスリング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            大阪中央冷蔵(株)            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社12社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、UOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)トウニチ水産            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法を適用した関連会社の名称            (株)キスリング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            大阪中央冷蔵(株)            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は201百万円減少し、税金等調整前当期純損失は258百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,378百万円、4百万円、601百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」の金額は43百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「合併関連費用」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「合併関連費用」の金額は48百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に57百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に19百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」の金額は0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に92百万円含まれております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の売却による収入」の金額は31百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は6百万円であります。</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 202百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>建物 396</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,756</p> <hr/> <p>計 2,630</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 3,882</p> <p>流動負債の「その他」 41</p> <p>長期借入金 1,918</p> <hr/> <p>計 5,841</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証 (株)タイゲン 10百万円</p> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">448百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>リース投資資産 12</p> <p>建物 499</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,717</p> <hr/> <p>計 2,705</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 4,247</p> <p>流動負債の「その他」 38</p> <p>長期借入金 681</p> <hr/> <p>計 4,967</p> <p>3.</p> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">254百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 7,352百万円</p> <p>荷造運搬費 3,929百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 647百万円</p> <p>退職給付費用 396百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額83百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業設備 愛媛県松山市他</td> <td style="width: 20%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県境港市他</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業設備 愛媛県松山市他	土地	83百万円	鳥取県境港市他	工具、器具及び備品	0百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 7,222百万円</p> <p>荷造運搬費 3,823百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 603百万円</p> <p>退職給付費用 601百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 207百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業設備 大阪市此花区</td> <td style="width: 20%;">建物他</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>京都府久御山町他</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪府豊中市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 30百万円</p>	営業設備 大阪市此花区	建物他	61百万円	京都府久御山町他	機械装置他	11百万円	遊休資産 大阪府豊中市他	土地	1百万円
営業設備 愛媛県松山市他	土地	83百万円														
鳥取県境港市他	工具、器具及び備品	0百万円														
営業設備 大阪市此花区	建物他	61百万円														
京都府久御山町他	機械装置他	11百万円														
遊休資産 大阪府豊中市他	土地	1百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式(注)1.2				
普通株式	559,019	261,106	2,340	817,785
合計	559,019	261,106	2,340	817,785

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加261,106株は、大阪証券取引所における市場買付による増加218,000株、単元未満株式の買取による増加43,106株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,340株は、当社の連結子会社である(株)シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	555	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式（注）				
普通株式	817,785	15,129	-	832,914
合計	817,785	15,129	-	832,914

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,129株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 2,221	現金及び預金勘定 2,586
預入期間が3ヶ月を超える定期 14	預入期間が3ヶ月を超える定期 15
預金	預金
現金及び現金同等物 2,206	現金及び現金同等物 2,571
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、リース資産1,628百万円、リース債務1,718百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水産物卸売事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)であります。				(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水産物卸売事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。			
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	124	94	30	建物及び構築物	71	49	21
機械装置及び運搬具	502	325	176	機械装置及び運搬具	362	257	104
工具、器具及び備品	392	258	133	工具、器具及び備品	252	175	76
合計	1,018	678	340	ソフトウェア	10	4	6
				合計	696	487	208
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	1年内	139	1年超	201	合計	340	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	1年内	89	1年超	119	合計	208	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円
	百万円																								
1年内	139																								
1年超	201																								
合計	340																								
支払リース料	166百万円																								
減価償却費相当額	166百万円																								
	百万円																								
1年内	89																								
1年超	119																								
合計	208																								
支払リース料	120百万円																								
減価償却費相当額	120百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">38</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">15</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	135百万円	見積残存価額部分	7百万円	受取利息相当額	25百万円	リース投資資産	117百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	0	38	1年超	-	28	2年以内	-	19	2年超	-	15	3年以内	-	13	3年超	-	2	4年以内	-	-	4年超	-	-	5年以内	-	-	5年超	-	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	15百万円	見積残存価額部分	6百万円	受取利息相当額	3百万円	リース投資資産	19百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	0	8	1年超	-	4	2年以内	-	2	2年超	-	1	3年以内	-	1	3年超	-	1	4年以内	-	-	4年超	-	-	5年以内	-	-	5年超	-	-
リース料債権部分	135百万円																																																																																		
見積残存価額部分	7百万円																																																																																		
受取利息相当額	25百万円																																																																																		
リース投資資産	117百万円																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																	
1年以内	0	38																																																																																	
1年超	-	28																																																																																	
2年以内	-	19																																																																																	
2年超	-	15																																																																																	
3年以内	-	13																																																																																	
3年超	-	2																																																																																	
4年以内	-	-																																																																																	
4年超	-	-																																																																																	
5年以内	-	-																																																																																	
5年超	-	-																																																																																	
リース料債権部分	15百万円																																																																																		
見積残存価額部分	6百万円																																																																																		
受取利息相当額	3百万円																																																																																		
リース投資資産	19百万円																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																	
1年以内	0	8																																																																																	
1年超	-	4																																																																																	
2年以内	-	2																																																																																	
2年超	-	1																																																																																	
3年以内	-	1																																																																																	
3年超	-	1																																																																																	
4年以内	-	-																																																																																	
4年超	-	-																																																																																	
5年以内	-	-																																																																																	
5年超	-	-																																																																																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品加工事業、養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してありますが、期末日においては金利スワップ取引は実施しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,586	2,586	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	26,750 765		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,985 3,895	25,985 3,895	- -
資産計	32,467	32,467	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,798	17,798	-
(2) 短期借入金	20,831	20,831	-
(3) 長期借入金	2,042	2,043	1
負債計	40,671	40,672	1
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等 その他有価証券 関係会社株式	1,760 131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,750	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	72	-	-
(2) その他	-	17	-	-
合計	29,337	89	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの					3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,703	2,593	890	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,046	1,904	1,141
	債券	71	72	1		債券	73	71	1
	その他	-	-	-		その他	7	6	1
	小計	1,775	2,666	891		小計	3,127	1,982	1,144
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,151	973	177	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	747	931	183
	債券	-	-	-		債券	-	-	-
	その他	35	25	9		その他	20	27	6
	小計	1,186	999	187		小計	768	958	190
合計		2,962	3,665	703	合計		3,895	2,941	954
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,760百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)			種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	
3	0	0			(1) 株式	79	22	-	
					(2) 債券	-	-	-	
					国債・地方債	-	-	-	
					社債	-	-	-	
					その他	-	-	-	
					(3) その他	-	-	-	
					合計	79	22	-	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容					
		連結貸借対照表計上額(百万円)			
(1) 満期保有目的の債券					
-		-			
小計		-			
(2) その他有価証券					
非上場株式		1,803			
その他		1			
小計		1,804			
合計		1,804			
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券					
-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
(2) その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	72	-	-	-
社債	-	-	-	1	-
その他	-	-	-	-	-
その他	-	19	-	-	-
小計	-	91	-	1	1
合計	-	91	-	1	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引は、全てヘッジ目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、管理及び財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	102	-	103
	買建 米ドル	買掛金	53	-	54
	合計		156	-	157

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7%～2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.7%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年～12年</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	6,761	年金資産	3,255	未積立退職給付債務	3,506	未認識数理計算上の差異	1,421	連結貸借対照表計上額純額	2,084	前払年金費用	4	退職給付引当金	2,089		百万円	勤務費用	322	利息費用	123	期待運用収益	102	数理計算上の差異の費用処理額	77	退職給付費用	422	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,694</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7%～2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.7%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年～12年</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	6,734	年金資産	3,694	未積立退職給付債務	3,040	未認識数理計算上の差異	728	連結貸借対照表計上額純額	2,311	前払年金費用	-	退職給付引当金	2,311		百万円	勤務費用	311	利息費用	122	期待運用収益	77	数理計算上の差異の費用処理額	270	退職給付費用	626	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
	百万円																																																																								
退職給付債務	6,761																																																																								
年金資産	3,255																																																																								
未積立退職給付債務	3,506																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,421																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	2,084																																																																								
前払年金費用	4																																																																								
退職給付引当金	2,089																																																																								
	百万円																																																																								
勤務費用	322																																																																								
利息費用	123																																																																								
期待運用収益	102																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	77																																																																								
退職給付費用	422																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.7%～2.1%																																																																								
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																								
	百万円																																																																								
退職給付債務	6,734																																																																								
年金資産	3,694																																																																								
未積立退職給付債務	3,040																																																																								
未認識数理計算上の差異	728																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	2,311																																																																								
前払年金費用	-																																																																								
退職給付引当金	2,311																																																																								
	百万円																																																																								
勤務費用	311																																																																								
利息費用	122																																																																								
期待運用収益	77																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	270																																																																								
退職給付費用	626																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.7%～2.1%																																																																								
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 276	貸倒引当金 261
賞与引当金 295	賞与引当金 281
棚卸資産整理損 88	棚卸資産整理損 88
未払事業税 14	未払事業税 29
繰越欠損金 344	その他 101
その他 80	繰延税金資産小計 762
繰延税金資産小計 1,099	評価性引当額 291
評価性引当額 636	繰延税金資産合計 470
繰延税金資産合計 462	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 5
固定資産圧縮積立金 5	貸倒引当金 3
貸倒引当金 2	たな卸資産 41
たな卸資産 41	繰延ヘッジ損益 0
未収還付事業税 5	繰延税金負債合計 50
繰延税金負債合計 55	繰延税金資産 420
繰延税金資産 407	繰延税金負債 0
繰延税金負債 0	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 669	貸倒引当金 547
退職給付引当金 819	退職給付引当金 917
長期未払金 83	長期未払金 76
繰越欠損金 1,814	繰越欠損金 1,722
有価証券等評価損 123	有価証券等評価損 139
減損損失 1,019	減損損失 1,019
その他 26	その他 35
繰延税金資産小計 4,557	繰延税金資産小計 4,459
評価性引当額 3,827	評価性引当額 3,864
繰延税金資産合計 730	繰延税金資産合計 594
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 352	固定資産圧縮積立金 346
その他有価証券評価差額金 333	その他有価証券評価差額金 459
その他 0	その他 2
繰延税金負債合計 685	繰延税金負債合計 809
繰延税金資産 390	繰延税金資産 182
繰延税金負債 345	繰延税金負債 396

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	6.5	評価性引当額の増加	12.8	その他	15.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7
	%																
法定実効税率 (調整)	41.0																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																
住民税均等割等	6.5																
評価性引当額の増加	12.8																
その他	15.4																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7																

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>子会社の合併</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>名称 大栄太源(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>名称 (株)スイチョコク (当社の子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>名称 やまは食品(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>大栄太源(株)を吸収合併承継会社、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>(株)ショクリュー</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」、「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」の更なる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。更に、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生みだすことにより事業機能を強化していきます。</p> <p>その施策の一環として、市場外事業会社であります大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	333,988	341	3,455	1,121	338,907	135	339,042
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,469	3,561	2,734	1,446	9,211	(9,211)	-
計	335,458	3,902	6,190	2,568	348,119	(9,076)	339,042
営業費用	335,449	4,172	6,049	2,580	348,251	(9,249)	339,002
営業利益又は営業損 失( )	9	269	140	12	132	173	40
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	55,203	1,076	4,993	1,329	62,603	5,807	68,410
減価償却費	318	44	123	272	758	50	808
減損損失	73	9	-	-	83	0	83
資本的支出	311	3	260	114	690	370	1,060

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,236百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用が201百万円増加し、営業利益が同額減少、「水産物加工事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、借手側、貸手側共に、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、借手側、貸手側共に軽微であります。

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	食品加工事 業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,789	1,865	3,983	713	317,350	132	317,482
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,409	1,815	2,757	1,458	7,440	(7,440)	-
計	312,198	3,680	6,740	2,172	324,791	(7,308)	317,482
営業費用	311,215	3,992	6,602	2,246	324,056	(7,425)	316,630
営業利益又は営業損 失( )	982	311	138	73	735	116	852
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	51,315	1,655	4,350	941	58,262	6,968	65,231
減価償却費	354	59	177	247	840	101	941
減損損失	0	11	-	61	72	1	74
資本的支出	553	22	157	115	849	1,421	2,270

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,065百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

6. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。また、「食品加工事業」のUOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

7. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、新たに連結財務諸表提出会社の非連結子会社が開示対象となりました。なお、前連結会計年度において関連当事者であった薄波卓郎は当連結会計年度において関連当事者でなくなりました。

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	ダイワサミット(株)	大阪市此花区	20	その他の事業	(所有) 直接 100.0	経営管理等	資金の貸付(注)3	615	短期貸付金	450
							資金の返済(注)3	625	長期貸付金	429

(注) 1．「事業の内容又は職業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、短期貸付金及び長期貸付金に対し、当連結会計年度において565百万円の貸倒引当金を計上し、172百万円を関係会社貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 247.08円	1株当たり純資産額 257.65円
1株当たり当期純損失金額 24.71円	1株当たり当期純利益金額 15.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,358	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,358	853
期中平均株式数(株)	54,992,108	54,795,136

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,099	15,670	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,741	5,161	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	420	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,241	2,042	1.50	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	458	1,718	3.46	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,558	25,012	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の内、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものであります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,055	802	143	40
リース債務	435	450	440	390

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	75,191	76,901	94,207	71,181
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	64	163	1,359	338
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(百万円)	37	141	1,016	266
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	0.68	2.58	18.55	4.87

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32	33
前払費用	12	11
繰延税金資産	8	9
未収収益	7	4
関係会社短期貸付金	5,950	3,750
その他	275	234
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,285	4,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467	2,473
減価償却累計額	1,491	1,556
建物(純額)	1,975	1,917
構築物	53	53
減価償却累計額	25	29
構築物(純額)	27	23
工具、器具及び備品	147	149
減価償却累計額	116	122
工具、器具及び備品(純額)	30	27
土地	1,990	1,988
リース資産	-	281
減価償却累計額	-	21
リース資産(純額)	-	260
有形固定資産合計	3,024	3,218
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	4	2
ソフトウェア仮勘定	441	1,568
リース資産	-	5
その他	0	0
無形固定資産合計	447	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,399	4,616
関係会社株式	16,547	16,566
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	785	1,883
長期前払費用	3	7
繰延税金資産	1,832	1,594
その他	107	114
貸倒引当金	745	1,716
投資その他の資産合計	22,932	23,067
固定資産合計	26,404	27,863
資産合計	32,690	31,905

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 7,150	1 6,620
1年内返済予定の長期借入金	1 2,402	1 4,822
リース債務	-	343
未払金	88	78
未払費用	14	28
未払法人税等	8	10
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	5	4
賞与引当金	12	13
流動負債合計	9,690	11,928
固定負債		
長期借入金	1 4,978	1 1,556
リース債務	384	1,505
債務保証損失引当金	565	-
長期未払金	136	136
長期未払費用	9	32
長期預り保証金	288	270
固定負債合計	6,361	3,501
負債合計	16,052	15,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,382	1,075
利益剰余金合計	3,687	3,379
自己株式	66	69
株主資本合計	16,269	15,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	516
評価・換算差額等合計	368	516
純資産合計	16,638	16,475
負債純資産合計	32,690	31,905

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
関係会社受取配当金	765	391
経営管理料	1 935	1 824
情報サービス売上高	1 195	1 223
賃貸収入	1 224	1 215
金融収益	1 130	1 75
<b>売上高合計</b>	<b>2,251</b>	<b>1,731</b>
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	193	221
賃貸原価	133	116
金融費用	102	54
<b>売上原価合計</b>	<b>429</b>	<b>392</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,821</b>	<b>1,338</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	330	337
従業員賞与	16	14
賞与引当金繰入額	12	13
法定福利及び厚生費	55	44
減価償却費	1	2
租税公課	14	15
雑費	268	161
その他	98	129
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>798</b>	<b>718</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,022</b>	<b>619</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	125	71
保険解約返戻金	-	45
雑収入	9	2
<b>営業外収益合計</b>	<b>135</b>	<b>119</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	131	152
貸倒引当金繰入額	-	1 406
雑損失	8	20
<b>営業外費用合計</b>	<b>140</b>	<b>578</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,017</b>	<b>160</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
債務保証損失引当金戻入額	1,473	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,473</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
債務保証損失引当金繰入額	565	-
関係会社貸倒引当金繰入額	671	-
その他	11	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,248</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,242</b>	<b>160</b>
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	581	134
<b>法人税等合計</b>	<b>583</b>	<b>136</b>
<b>当期純利益</b>	<b>658</b>	<b>24</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,144	6,144
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	8
当期変動額		
株式交換	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8	8
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	858	858
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446	1,446
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,279	1,382
当期変動額		
剰余金の配当	555	331
当期純利益	658	24
当期変動額合計	103	307
当期末残高	1,382	1,075
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	66
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
当期変動額合計	49	2
当期末残高	66	69

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,215	16,269
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	555	331
当期純利益	658	24
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
<b>当期変動額合計</b>	53	310
<b>当期末残高</b>	16,269	15,959
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,184	368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	147
<b>当期変動額合計</b>	815	147
<b>当期末残高</b>	368	516
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,400	16,638
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	555	331
当期純利益	658	24
株式交換	0	-
自己株式の取得	50	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	147
<b>当期変動額合計</b>	762	162
<b>当期末残高</b>	16,638	16,475

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は9百万円であります。	(損益計算書) 「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に0百万円含まれております。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務	1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円
建物 396	建物 366
土地 589	土地 589
投資有価証券 1,684	投資有価証券 1,643
計 2,670	計 2,599
担保付債務 百万円	担保付債務 百万円
短期借入金 2,580	短期借入金 2,280
1年内返済予定の長期借入金 1,302	1年内返済予定の長期借入金 1,762
長期借入金 1,918	長期借入金 456
計 5,800	計 4,498
2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務(銀行借入保証等) 百万円	保証債務(銀行借入保証)
(株)兵殖 3,450	(株)兵殖 3,064百万円
ダイワサミット(株) 880	
計 4,330	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
経営管理料 935百万円	経営管理料 824百万円
情報サービス売上高 195百万円	情報サービス売上高 223百万円
賃貸収入 107百万円	賃貸収入 103百万円
金融収益 130百万円	金融収益 75百万円
	貸倒引当金繰入額 406百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	59,543	261,106	2,340	318,309
合計	59,543	261,106	2,340	318,309

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加261,106株は、大阪証券取引所における市場買付による増加218,000株、単元未満株式の買取による増加43,106株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,340株は、当社の連結子会社である㈱シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	318,309	15,129	-	333,438
合計	318,309	15,129	-	333,438

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15,129株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。			
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であ ります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	113	73	39	工具、器具及び 備品	31	18	13
ソフトウェア	15	6	9	ソフトウェア	15	10	5
合計	128	79	48	合計	47	28	19
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			29	1年内			10
1年超			19	1年超			8
合計			48	合計			19
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			32	支払リース料			29
減価償却費相当額			32	減価償却費相当額			29

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,513百万円、関連会社株式52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金 5	賞与引当金 5
未払事業税 2	未払事業税 3
その他 0	その他 0
繰延税金資産合計 8	繰延税金資産合計 9
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
関係会社貸倒引当金 275	関係会社貸倒引当金 673
長期未払金 55	長期未払金 55
繰越欠損金 422	繰越欠損金 295
債務保証損失引当金 231	減損損失 628
減損損失 627	関係会社株式 1,873
関係会社株式 1,873	その他 81
その他 81	繰延税金資産小計 3,608
繰延税金資産小計 3,567	評価性引当額 1,652
評価性引当額 1,478	繰延税金資産合計 1,955
繰延税金資産合計 2,089	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	投資有価証券 2
その他有価証券評価差額金 256	その他有価証券評価差額金 358
繰延税金負債合計 256	繰延税金負債合計 361
繰延税金資産の純額 1,832	繰延税金資産の純額 1,594

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
21.8	72.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	1.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
25.0	108.2
その他	その他
1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.0	85.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 300.85円	1株当たり純資産額 297.99円
1株当たり当期純利益金額 11.87円	1株当たり当期純利益金額 0.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	658	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	24
期中平均株式数(株)	55,491,584	55,294,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)マルハニチロホールディングス(優先株)	1,500,000	1,470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	631		
J・フロントリテイリング(株)	1,107,400	582		
丸大食品(株)	1,066,091	285		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	246		
南海電気鉄道(株)	500,000	183		
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	159		
(株)りそなホールディングス	126,089	140		
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	124		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100		
(株)ライフコーポレーション	63,024	97		
(株)ニチレイ	219,900	76		
阪和興業(株)	187,000	71		
その他(44銘柄)	1,638,401	445		
		小計	10,470,585	4,616
		計	10,470,585	4,616

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,467	9	3	2,473	1,556	66	917
構築物	53	-	-	53	29	4	23
工具、器具及び備品	147	4	1	149	122	6	27
土地	1,990	-	1 (1)	1,988	-	-	1,988
リース資産	-	281	-	281	21	21	260
有形固定資産計	4,658	295	6 (1)	4,947	1,729	98	3,218
無形固定資産							
商標権	2	-	-	2	0	0	1
ソフトウェア	17	-	6	10	7	2	2
ソフトウェア仮勘定	441	1,127	-	1,568	-	-	1,568
リース資産	-	6	-	6	0	0	5
その他	2	-	0	1	0	0	0
無形固定資産計	462	1,133	7	1,587	10	2	1,577
長期前払費用	10	7	-	18	10	3	7
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム開発費 1,127百万円

2. 当期償却額のうち102百万円は売上原価に、2百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	745	971	-	0	1,716
賞与引当金	12	13	12	-	13
債務保証損失引当金	565	-	-	565	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証契約の解約によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	29
普通預金	3
小計	33
合計	33

## ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)うおいち	3,750
合計	3,750

## 固定資産

## イ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)シヨクリュー	11,032
(株)うおいち	5,144
(株)トップ	167
舞洲流通センター(株)	100
(株)兵殖	49
その他	72
合計	16,566

## ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
関空トレーディング(株)	895
ダイワサミット(株)	888
舞洲流通センター(株)	100
合計	1,883

## ハ．繰延税金資産

繰延税金資産は、1,594百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 流動負債

## イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,420
(株)みずほ銀行	1,050
(株)りそな銀行	1,050
(株)三菱東京UFJ銀行	860
(株)十八銀行	700
その他	1,540
合計	6,620

## ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	1,000
農林中央金庫	950
(株)りそな銀行	760
(株)三菱東京UFJ銀行	760
その他	352
合計	4,822

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	600
(株)りそな銀行	500
農林中央金庫	300
日本政策金融公庫	156
合計	1,556

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所 買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oug.co.jp">http://www.oug.co.jp</a>	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 秀一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。